

第3節 現状と今後の課題

5年間にわたる「アジア共同学位開発プロジェクト」が2015年に終了した。このプロジェクトにより、多くの学生と教員が東アジア各地の大学と本研究科の間を行き来し、部局間交流協定も数多く結ばれ、本研究科のグローバル化の大きな転換点になった。

こうした蓄積を背景に、その後研究科としては、科長裁量経費などをてこに、さらなる国際共同研究の広がりを進めてきた。その具体は、本章1節に示されたとおりである。

そうした意味ではこの三ヶ年は、研究科として課題を設定してプロジェクトを主導するというよりも、個々の教員の研究関心をベースとした小規模なチーム形成を軸に、研究の国際化が企図されてきたといえる。今後は、改組が完了したことに伴い、新たな組織を活性化させていくかたちでの共同研究づくりがあらためて目指されてよいだろう。

個々の教員の研究活動に目を向けてみたい。本研究科の入学選抜方針（アドミッション・ポリシー）には、「教育に関する高度な専門知識・技能とそれらを支える理論的基礎を有し、社会的ニーズを敏感に察知するとともに、自ら問題を発見し、教育に関する諸問題の解決を具体的に推進しうる研究者、高度職業人の養成を目指」すとされている。本研究科の教員が、こうした教育理念・目標にみあった寄与する研究に、精力的と取り組んでいることを、本章のデータは示している。

2015～17年の三ヶ年に発表された、著書72件、論文165件（査読有46件）である。この三ヶ年の専任教員数が41名であることや、人文社会科学系の傾向の強い組織であることを考えると、論文、発表とも、極めて多数であると言える。

また、国際会議発表・講演66件、国際会議・シンポジウム・研究会等主催7件（国際会議4件、研究科主催シンポジウム、研究会3件）と、研究成果を世界に向けて積極的に発信していることなど、国際的な発信もさかんにとりくまれつつある。

さらに、本研究科における研究活動の活発さは、科学研究費補助金の採択件数が概ね継続されていることにも現れている。科学研究費を研究代表者として獲得された件数は、2015年度は27件（基盤研究(A)1件、基盤研究(B)5件、基盤研究(C)11件、挑戦的萌芽7件、若手研究(B)3件）、2016年度26件（基盤研究(A)1、基盤研究(B)6、基盤研究(C)11件、挑戦的萌芽6件、若手研究(B)2件）、2017年度26件（基盤研究(A)1、基盤研究(B)5件、基盤研究(C)12件、挑戦的4件、若手研究2件）である。また、分担者となっている課題は、2015年度27件、2016年26件、2017年27件であり、少なからずの最先端の研究課題の主導や加担が本研究科で取り組まれているといえる。

さらに、個々の教員が各研究分野の発展を牽引しうる研究成果を発信しづけていることに加え、本研究科の大部分が、自らの専門領域における学会の重要な役職を担い、その領域の全国的ネットワークの持続・発展の基盤的、先導的役割を果たしている。

このように、各教員は自らの研究領域における研究的、社会的貢献は甚大である。各分野から第一線級の研究者を多く抱えている組織のメリットを生かし、また、改組によるマンパワー拡充を強みにしつつ、専門分化した教育関連諸科学の相互交流をさらに促進し、新設されたコースそれぞれを実質化しうる、分野横断的な研究の発展が目指されるべきであろう。